

日本赤十字九州国際看護大学/Japanese Red

Cross Kyushu International College of

Nursing

Study on Learning Support Competence of Local Residents in Munakata-city toward Education of Community Health Nursing in Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-01-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松尾, 和枝, 酒井, 康江, 蒲池, 千草, 小林, 裕美, 稲留, 由紀子, 宮地, 文子, 宗像市健康づくり課長, 宗像市健康づくり課, 保健師 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15019/00000059

著作権は本学に帰属する。

報告

本学の地域看護学教育に対する宗像市住民の学習支援 competence に関する研究

松尾和枝¹⁾ 酒井康江²⁾ 蒲池千草³⁾ 小林裕美²⁾ 稲留由紀子²⁾ 宮地文子⁴⁾
宗像市健康づくり課長、同 保健師⁵⁾

本学地域看護学では、2003 年度から学生に保健師のスキルや地域保健活動の実際活動や魅力を体験的に学習させるために、宗像市 AN 地区コミュニティで、地域看護教育プログラム(以下「地域看護プログラム」と表記)の開発を試みてきた。本稿では、地域看護プログラムに協力したコミュニティ・メンバーへのインタビューを通してその学習支援 competence を分析し、地域住民と協働した地域看護プログラムの開発の意義と課題を考察し、今後の地域看護学教育の質の向上を図ることを目的とした。

本地域看護プログラムへの関与を通して、市民協力者はコミュニティの問題として健康保持増進活動に取り組む必要性を認識し、地域看護プログラムに意図的に参加する過程を通して、学生に対する学習支援 competence が強化された。また、市の保健師活動に対する期待も明確になってきた。

キーワード：地域診断、保健師活動、地区踏査、健康教育、保健師教育、地域住民との協働

1. はじめに

看護系大学の増加と相まって、年間に養成する保健師学生数は 1 万人を超え、新卒保健師の 9 割が看護大学で養成される時代を迎えた。保健師教育は、1941 (昭和 16) 年に看護師資格+6 か月以上の教育になって以来、数度のカリキュラム改正が行われ、1997 (平成 9) 年から大学教育課程の看護師・保健師統合カリキュラムとなった。その結果、従来の保健師教育課程に比べて、授業や臨地実習の時間数が短縮し、保健師国家試験受験資格該当科目が 4 年間の教育科目の中に分散した。

このような変化は、保健師の養成数を急増することができたが、一方で、保健師志向の意識が低い学生に対して、従来の教育のレベルを維持することの困難性と、学生数に見合う臨地実習の場の確保を危ぶむ状況を招いている。現在、各大学は効果的な地域看護学教育の方法を模索しているが、地域での生活経験の乏しい学生たちが、地域住民の生活や健康

の理解をし、それを踏まえた住民の予防行動の実践を支援する地域看護や保健師の役割を理解することは容易でない。

本学においては、開学以来、3 年次の地域看護学の授業で、宗像市民の協力を得て、市内 AN 地区コミュニティで、地域看護教育プログラム(以下「地域看護プログラム」と表記)の開発を試みてきた。この地域看護プログラムでは、学生が保健師の行う地域保健活動の plan do see のプロセスを、地域の実態や住民の声をもとに検討し、保健事業の企画・実施の過程を体験的に学習することができる。全ての学習過程は、住民の協力の下に学ぶ内容になっている²⁾³⁾。

本稿では、本地域看護プログラム実施の 5 年目を迎え、プログラムに協力を得た地域組織代表者が学生の学習を支援してきた competence を分析し、今後の地域看護学教育プログラムの質の向上をさらに図ることを目的としている。

2. 用語の定義

1) コミュニティ: 市町村の地域保健推進における地区単位で、小学校の通学区域単位の地域住民による地域共同体。宗像市では 13 のコミュニティを設定し、各コミュニティには、活動拠点としてコミュニティ・センターが設置されている。コミュニティの構成人数は約 840~15200 人である⁴⁾。

1) 元日本赤十字九州国際看護大学、
現福岡女学院看護大学
2) 日本赤十字九州国際看護大学
3) 元日本赤十字九州国際看護大学
4) 佐久大学
5) 宗像市

2) 自治会：地域の自治組織であり、同時に行政の末端組織である。自治会の規模により構成人数は異なるが、宗像市の場合、1自治会の構成員は、約60人～4000人である。主な活動拠点は自治公民館である。宗像市では141の自治会があり、その約8割が自治公民館を持っている。1コミュニティを構成する自治会数は5～18である⁴⁾

3) Competence：「仕事上の役割や機能をうまくこなすために個人に必要とされる、測定可能な知識、技術、能力、行動及びその他の特性のパターン」(アメリカ合衆国人事管理庁)と定義されている。我が国の人事院人物試験技法研究会では、コンピテンシーを「行動に表れる能力、特性。結果や成果と結びつく能力、特性」と定義し、いわば職務遂行能力と捉えている⁵⁾。共通しているのは、①行動に表れている、表すことができること、②その能力、特性が結果や成果と結びつくものであることである。

4) 学習支援 competence：生活者としての地域での生活実態やヘルスニーズを表現し、保健師学生への期待として表現する能力とした。

5) 本学の地域看護学教育プログラム²⁾

3年次の地域看護学演習(60時間)(表1)と4年次の総合看護学実習(90時間)(表2)で、展開している。3年次の地域看護学演習は、全員履修している。毎年110名前後の学生を10グループに分け、そのうち、半分のグループを乳幼児、残り半分を高齢者の立場で表1に示すプログラムに沿って地域を診断し、その結果を踏まえて保健事業を企画する課題を提示している。

さらに、4年次の総合看護学実習では、地域看護領域を選択した10名前後の学生に対して、健康学習会の体験をさせている。健康学習会の対象は、3年生の地域看護学演習に協力した地域の住民で、健康に関する調査や測定、それらの結果に基づいて、健康学習会の企画・準備・実施・評価の体験をさせている。

6) 協働：異なる立場の人々・組織が参加し、共通の企画や業務に対して、互いの関係を形成し、発展させながら、ともに活動しあい、調整しあうプロセスあるいは戦略⁶⁾と定義した。本稿では、市民協力者と大学の教員、学生の協働について述べる。

表1. 地域看護学演習プログラムの概要

	地域看護プログラムの内容 (学習のポイント)	学習場所(協力者)
地域看護学演習(三年次前期)	①AN地区コミュニティの住宅環境、交通環境等の地区踏査(車椅子、ベビーカー使用、高齢者・妊婦着用による対象者の目線での地域環境調査)	AN地区コミュニティ内の1自治公民館(協力 老人会、健康福祉部会)
	②宗像市AN地区コミュニティの自治区統計の比較からの健康の現状や課題についての分析	大学
	③高齢者、乳幼児育児中の母親へのインタビュー(1週間の生活習慣調査(生活リズム、食事バランス、運動頻度と量(万歩計歩数))、毎日の生活実態や日常心がけている健康法、不安や気になっていること等)	AN地区コミュニティ内の1自治公民館(老人会、育児サークル参加者)
	④地域組織代表者へのインタビュー(活動の歴史・現状、活動の実態、抱える課題、改善すべき優先課題等(①～③を参照にして))	大学講堂(民生・児童委員、福祉会、老人会、健康福祉部会、食生活推進員、育児サークル代表者、介護家族の会等)
	⑤地域関係機関へのインタビュー(地域の健康や安全、防犯、福祉、交通、消費生活、文化活動等々の現状や今後の課題)	AN地区コミュニティ(交番警察官、バス会社の乗務員、保健師、行政職員、退職者支援施設、スーパーのスタッフ等々)
	⑥①～⑤の結果を踏まえて保健計画案の策定と紹介(問題の緊急性、優先性、実現可能性等を踏まえて)	大学講堂(健康福祉部会、保健師、育児サークル代表者、児童・民生委員、等々)

表2. 総合看護学実習プログラムの概要

	地域看護プログラムの内容 (学習のポイント)	学習場所 (協力者)
総合看護学実習 (四年前期)	⑦対象者の1週間の生活実態調査 (歩数、食生活バランス等の調査、骨密度測定他)	AN地区コミュニティの1自治公民館 (老人会)*調査票の配布と data の収集
	⑧⑦の結果を踏まえた健康学習会 (骨粗鬆症予防、骨の発育発達のための健康学習)	AN地区コミュニティの1自治公民館 (老人会、育児サークル参加者)

3. 方法

1) 対象

対象は過去5年間、継続的に、本学地域看護プログラム (地域看護学演習 (60時間) と総合看護学実習 (90時間) で学生指導の協力を得た宗像市AN地区の住民6名 (年齢60~70歳代、男性4名、女性2名) である。いずれもAN地区コミュニティ地区組織のリーダーで、大学との調整窓口役を担っている (以下「市民協力者」と表記)。インタビューの方法は、グループインタビューとし、質問内容は、地域看護プログラムに協力した動機・内容、意識・行動の変化、要望等とした。

2) DATA の収集と分析の方法

調査は、平成20年1月25日、2月28日の2回にわたり、大学とコミュニティセンターで、それぞれ約2時間実施した。

インタビュー内容を録音し、逐語録を、KJ法を用いて分析した。

3) 倫理的配慮

研究協力者に対して、研究の目的、内容を説明した。その際、匿名性遵守、プライバシーの保持、研究協力の有無による不利益はないことなどの倫理的配慮について書面および口頭で説明し、全員の同意を得た。なお、日本赤十字九州国際看護大学倫理審査委員会にて調査実施の承認を得た。

4. 結果

1) 協力者の地域保健活動に関する意識 (表3)

市民協力者の健康や地域環境・活動に対する意識

や認識の変化に関する発言内容は、表3のように、「地域活動参加の動機」、「地域環境の問題の意識化」、「高齢化の現状と課題の意識化」、「プログラム協力のメリット」、「プログラムへの要望」、「地域組織リーダーとしての意見・要望」の6つのカテゴリーに分類できた。大学から協力を求められた当初は、「大学が何を求めているかわからなかった」という率直な話も聞かれた。

カテゴリー毎に内容を補足すると、「地域活動参加の動機」では、市民協力者は、退職と同時に加入した老人会とその会長の役割、コミュニティセンターの設置、健康福祉部会員への就任など、社会環境的な要因に加え、在職中から抱いていた退職後の社会貢献への思いが地域活動への参加の背景にあったことが表現されている。

「地域環境の問題の意識化」では、地域看護プログラム活動を通して、学生に地域の案内をすることで、市民協力者は、地勢や住宅の立地条件などの特徴に気づき、高齢化に備えて地域環境に応じた健康づくりの課題を意識化している。

「地域環境の問題の意識化」、「高齢化の現状と課題」では、統計分析から高齢化率の高い地区の人口構造や世帯構造、平均家族人員数などの実態を把握している。実態の把握は、地域環境の問題と合わせて、予防活動の必要性や地域で支えあう必要性等についての課題を意識化している。

「プログラムへの協力のメリット」では、骨密度計や、万歩計等の測定機器を利用することで、自分の健康状態を理解し、健康増進の方法が具体的に学習できたことをあげている。その結果、「プログラムへの要望」として表現されている。また、老人会への加入者が増えたなどの効果もみられている。

「地域組織リーダーとしての要望・意見」では、市民協力者の声を踏まえて、地域看護プログラムの実施方法について、具体的な要望がなされるようになってきた。また、コミュニティの年間プログラムに地域看護プログラムが追加され、当初の大学授業への協力から、コミュニティの健康づくりイベントとしての位置づけがなされるようになってきた。

2) 地域の住民として学生に伝えたいこと (表4)

学生に伝えたいことは、表4の3つのカテゴリー、「保健師や地域活動に対する要望」、「保健師学生に伝えたいこと」、「市民が看護教育にできること」に分類できた。

表3. 協力者の地域保健活動に関する意識

カテゴリー	市民協力者の発言
地域活動参加の動機	<ul style="list-style-type: none"> ・退職 ・友人の誘いによる老人会への加入 ・老人会長への就任 ・コミュニティセンターの設置 ・健康福祉部会の一組織員 ・在職中は社会に支えられた、退職後は社会に役立つ活動をしたい
地域環境の問題の意識化	<p>(車椅子を押し、高齢者体験服を着て歩く学生に街の特徴を紹介)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂の多い街、玄関に階段の多い住宅地 ・若いときから住環境を考え体力保持を考える必要がある
高齢化の現状と課題の意識化	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率が高い地区が4つもある ・高齢者同士で支えあう必要性がある ・いかに支える高齢者を作るかが課題である ・一日でも長く自分で体を動かせることが大事である
プログラム協力のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・骨密度測定で自分の状態がわかった ・万歩計をつけて自分の体力がわかった ・万歩計を購入し、健康づくりを行う人が増えた ・健康教育で健康増進の方法が学習できた ・老人会の加入者が増加（健康増進に役立つ）した ・地域の演習を受けた住民は本当に喜んでいる
プログラムへの要望	<ul style="list-style-type: none"> ・1年後も骨密度測定をしてほしい ・学習したことを継続実践する効果がみたい
地域組織リーダーとしての意見・要望	<ul style="list-style-type: none"> ・1つの自治会を2年連続してほしい ・公民館単位で行なう活動は、参加者が利用しやすい ・閉じこもりがちの人へのインタビューを計画してほしい ・これからも大学と地域の関係を続けていかなければならない ・大学と地域との関係は五分五分の関係である ・コミュニティが管轄している全ての自

<p>治区でプログラムを実施してほしい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域事業に大学の地域看護プログラムの演習を年間計画し、会場借り上げ費などを予算計上した
--

表4. 地域の住民として学生に伝えたいこと

カテゴリー	市民協力者の発言
保健師や地域活動に対する要望	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会単位の活動が有効ではないかと思う ・身近な公民館で健康チェックをしてほしい ・身近な公民館等で健康の学習会をしてほしい ・地域に駐在していると身近に相談や測定ができる
保健師学生に伝えたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・元気な時に閉じこもり予防の必要性を伝えても残らない ・高齢者の閉じこもりによる体力低下を予防してほしい ・先のことを予測しなければならないので保健師の仕事は難しい
市民が生活者として地域看護教育に協力する意義	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民にしかわからない感覚や経験を伝える必要がある ・学生は地域での生活経験がなく、話だけではわからない ・地域に出て、見て、話をして、感じると学生は理解できる ・地域に住んでいる人生経験の長い者が伝えていかなければならない

「保健師や地域活動に対する要望」として、住民に身近なコミュニティ（自治会）で、健康状態のチェックやその結果に基づく健康学習会の開催を要望したいなど、地域看護プログラム内容と同等の活動を保健師へ期待する等の発言がみられている。

つぎに、「保健師学生へ伝えたいこと」としては、地域コーディネーターとしての視点と、保健師活動への期待を含めた要望が提案されている。

さらに、「市民が看護教育に協力できること」について、地域看護教育の難しさと、市民が関わることの意義、地域看護の役割を学習させるために必要な課題等の発言が見られている。

5. 考察

以上の分析結果から、本地域看護プログラムに協力が得られた市民協力者の学習支援 competence は、在職中からの社会貢献に対する思いが、退職後の地域活動参加、学生の教育指導参加によって、より豊かに醸成されてきたと考えられた。

市民協力者は本学地域看護プログラムへの協力過程を、「最初は大学が何を求めているかわからなかった」が、学生のための学習課題への協力を通して期待された役割が理解された。また、その学習課題は、市民協力者にとっては、学生たちに説明することで、普段、特に意識していない地域環境や生活習慣の実態など「普通の暮らし」について振り返る機会になっている。

大学の担当教員は、地域での生活経験の乏しい学生たちが、市民協力者の説明によって地域で暮らす人々の生活実態や健康状態を可視化することを意図し、市民に学習支援教材として、生活習慣調査や地域踏査を依頼していた。それは、学習教材を基に、市民とのコミュニケーションを促進し、学生が生活者の思いを引き出せるように、そのきっかけにしたいというねらいもあった。市民協力者はその学習過程への協力を通して、自分たちの暮らしや地域の課題に対する気づきを学生たちに伝えた。また、市民協力者は、健康学習への参加を通して、具体的に日常生活習慣を改善する必要性と方法、目標を学習する機会を得、その効果を見たいという行動変容に対する意欲につながった。

学生は、この地域看護プログラムで市民協力者と協働することを通して、市民協力者が自ら生活や健康状態をアセスメントしながら課題に気付いていくプロセス、健康課題の問題解決のために意識や行動の変容を支援していくプロセスについて理解を深めていった。

年度を重ねるたびに、市民協力者から地域看護プログラムを効果的に展開するための提案が次々にだされるようになった。具体的には、健康調査項目内容の改善のための提案、健康測定の方法や手順、健康学習会の案内方法、地区踏査に障害者住宅の見学を加えること、地域看護プログラムの実施地域の選定方法についてなどである。また、市民協力者の学習報告会への参加やその席でのコメント等も、「保健師学生として」、「保健師に期待するもの」など、住民の目線から、具体的な保健師活動への期待が述べ

られるようになった³⁾。

市民協力者にとっては、老人会加入者が増えるなど、コミュニティ活動への参加・関心を高めるひとつのきっかけにもなっている。結果的に、地域看護プログラムは、地域組織代表者にとっては、地域に暮らす人々のために安全・安心、健康の保持増進を意図した彼らの活動目的を具現化していくプロセスとも合致していた。

M. ノールズは成人教育(アンドラゴジー)の特徴を、次のように表現している。成人は自分たちが学ぶことについてその計画と評価に直接関わる必要がある(自己概念と学習への動機付け)。(失敗も含めた)経験が学習活動の基盤を提供してくれる(経験)。成人は、自分たちの職業や暮らしに直接重要と思われるようなテーマについて学ぶことに最も興味を示す(学習へのレディネス)。成人の学習は、学習内容中心型ではなく、問題中心型である(学習への方向付け)⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾。

地域看護学の学習のために期待されたテーマは、市民協力者にとっては学習レディネスが高いが潜在していたテーマであったと考えられる。市民協力者は、学生への学習支援を通して、成人教育の学習機会を得ることになった。成人の学習活動としては、学習教材を作成する段階からその評価、課題分析まで、学習の主体者として関わることができている。また、地域看護プログラムで市民に期待された役割は、市民の生活や暮らしの実際の紹介であり、学生にとって不足している生活課題をアセスメントする能力を、市民の生活経験を基盤にした思考力で補完するものとなった。また、その学習活動を通して、市民協力者は、保健師の役割や活動に対しての具体的なイメージを持ち、保健師や保健師学生に対する要望を、地域看護プログラムの中で、市民の目線で表出していった。まさに、学生にとっては、community as partner modelに基づく学習を体験することができている。

地域看護プログラムは、地域住民にとっては、成人教育としての学習機会となり、双方にとっての学びの機会となったと考えられる。

市民協力者の地域活動に対する要望については、活動単位やその拠点について、行政の推進するコミュニティ単位での活動とは異なる自治区単位での活動を希望する発言もあった。しかし、一方で、「地域組織リーダーとしての意見・要望」に示すように、

大学の地域看護プログラムを一社会資源として認識し、地域が活用できる資源として大学を利用しているとする発言もみられている。

市民協力者は、地域看護プログラムへの5年間の関わり、大学担当者の評価、学生の反応、市民協力者からの手ごたえを通して、本地域看護プログラムに関与する意義や価値を意識化し、その役割を意図的に担い・強化していると考えられる。

本地域看護プログラムを通して学生は、「机上では学べないような多くのことを学んだ」「地域に出向くことの必要性」「町の歴史、地域開発の経過を踏まえた活動の必要性」「住民の位置から問題を捉える必要性」「住民自らがヘルスアップしていくような支援」「自分で選んだ対象に教育をするのは責任感がもてる」「人との交流の場が良い学びになった」等々、保健師役割や地域活動の対象理解、また、地域診断について多くの学びを表現している²⁾。地域看護プログラムの学生への教育効果は大きい。しかし、まだ、限られた教員数や時間内で地域住民との連絡調整を行なうことや、3年前期の演習プログラムが過密化する時期の学習課題であること、学生のプログラムに対するグループ間、メンバー間の関心の差など、学習を進める上でいくつかの課題もある²⁾。今後も、市民の保健師教育に対する期待を裏切らないように、学生たちの地域看護プログラムに対するモチベーションを高めながら地域看護プログラムの改善にむけて検討を重ねていきたい。

一般に市町村保健師は、市民の居住区単位で健康増進をサポートする役割と、広域に市民全体をサポートする役割を担っており、時代と共に保健師の業務や役割も多様化し、保健師のマンパワーの限界が指摘されている¹²⁾。このような状況の中で、地域住民が大学を健康推進活動のサポートが可能な1つの社会資源として認識し、積極的に活用しようとするニーズがあり、大学担当教員がそれにこたえる必要性が明らかになった。

6. まとめ

1) 学生が、地域住民の生活実態や健康問題への認識、保健師の役割・理解を深めることを意図した本地域看護プログラムは、地域組織代表者らがコミュニティ活動で目指す活動を意識化し具現化するプロセスと合致していた。

2) 市民に協力を求めた調査や地域での踏査は、市

民にとっては、改めて自分たちの健康やコミュニティの問題を振り返り、意識化するためのアセスメントの機会となった。

3) 市民にとっては、成人教育としての学習機会となり、地域看護プログラムは大学と双方にとっての学習機会となった。

4) 市民にとっては、大学の地域看護プログラムを活用した健康推進活動の可能性について、気付く機会になった。

5) 市民が地域看護プログラムに対する自分たちの関与の意義や価値について意識化し、社会的な役割を自覚する機会になった。

6) 学生が地域看護で地域診断方法を学習するプロセスは、市民が自己の健康や地域での健康課題についての問題意識や問題解決能力を高めるプロセスとなった。その変化のプロセスを通して、市民の学習支援 competence は強化された。

7. 謝辞

本調査に、インタビューにご協力いただいたAN地区コミュニティ地区組織代表者の方々、学生の地域演習にご協力いただきました地区コミュニティの方々からお礼を申し上げます。

受付	2009. 7. 31
採用	2009. 9. 17

文献

- 1) 福本恵：保健師教育の変遷と今日的課題、京府医大誌、117(12)：947-955、2008.
- 2) 松尾和枝、酒井康江他：地区診断を用いた地域看護学演習の取り組みと今後の課題、日本赤十字九州国際看護大学 Intramural Research Report、4:171-182、2005.
- 3) 松尾和枝、谷岸悦子、蒲池千草、豊福真由美、三好典嗣、棚町博之、田形殖：地域とともにある看護（第6回日本赤十字看護学会学術集会 テーマセッションV）、6(1)：47-51、2006.
- 4) 豊福真由美、松尾和枝、酒井康江他：多様化するコミュニティ活動を支援するための保健師の役割、日本赤十字九州国際看護大学 Intramural Research Report、5: 63-70、2006.
- 5) competency：日本国際保健医療学会/国際保健用語集

- <http://wiki.livedoor.jp/jaih/d/%A5%B3%A5%F3%A5%D4%A5%C6%A5%F3%A5%B7%A1%BC%A5%E2%A5%C7%A5%EB>
- 6) 鈴木良美：コミュニティヘルスにおける協働 (Collaboration Community Health) 一概念分析、日本看護科学会誌、26(3):41-46、2006.
- 7) 池田秀男：「アンドラゴジー」日本生涯教育学会編『生涯学習辞典』東京書籍：26 - 29、1990.
- 8) Andragogy：
<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%A9%E3%82%B4%E3%82%B8%E3%83%BC>
- 9) 早川操：デューイの探求教育哲学、名古屋大学出版会、1994.
- 10) 安酸史子：経験型実習教育のシステム化に関する研究—研究成果報告書—、2006.
- 11) 堀薫夫：成人の特性を生かした教育学の構想. 放送大学教育振興会、東京、1993.
- 12) 平成21年5月8日日本看護協会長の厚生労働健康局長宛要望書
<http://www.nurse.or.jp/home/opinion/teigen/2009pdf/yobo20090508-2.pdf>
- 13) 矢島正榮、小林亜由美他：保健師基礎教育における地区診断演習の取り組み. 群馬パース大学紀要、6:119-125、2008.
- 14) 矢倉紀子、松浦治代、原口由紀子：フィールドワークを活用した授業の教育効果と地域への波及効果. 日本医学看護学教育学会誌、17:32-37、2008.
- 15) 菅原京子、後藤順子、渡會睦子、平塚朝子、市川禮子：地域看護診断を主要な目標とする実習の教育方法の検討. 山形保健医療研究、6:69-83、2003.

Study on Learning Support Competence of Local Residents in Munakata-city toward Education of Community Health Nursing in Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing

Kazue MATSUO, M.Ed¹⁾

Yasue SAKAI, M.HES²⁾

Chigusa KAMATI, M.Ed³⁾

Hiromi KOBAYASHI, MNS²⁾

Fumiko MIYAJI, Ph.D.¹⁾

Yukiko INADOME M.A.²⁾

Public Health Nurses and Chief of the Department of Health Development in Munakata-city⁵⁾

The curriculum integrating nursing and public health has been carried out since 1997 and more than 10,000 public health nurses are trained all over the country every year. But working rate of graduates of nursing colleges is no more than 5 or 6 percent. It is pointed out, as the reason, that there is not only shortage of training facilities but also difficulty in maintaining the high quality of the education. To solve those problems, in 2003, our college made the learning program of community health nursing which encourages the students to experience community activities of public health nurses, and put the program into practice in cooperation with AN community in Munakata-city. Through the practical program, the students could experience the process 〈 plan · do · see 〉 which public health nurses carry out, and could learn the actual skills.

The local residents also had a good experience, because they could realize, through the participation, that it is important for them to improve their own health.

After completion of the problem, we interviewed the participants of AN community and analyzed the learning competence on the basis of the interviews. In this thesis, we examine the meaning and problems in the development program of the community health education in cooperation of local residents and aim at improvement of the community health nurse education.

Key words: Community diagnosis, Community public Health activity, Local survey, Health education, Community health nurse education, Community as Partner

1) Ex-The Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing, Fukuoka Jogakuin Nursing College

2) The Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing

3) Ex-The Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing

4) Saku University

5) Munakata-city